

めるため、中央闘争委員会に

は粘り強い交渉を求める。
● 悪害対策では、ハバネロシールドの散布を実施し、一定の効果が認められたが、衝突件数が増加している区間もあり、さらなる対策が必要である。乗務員からは鹿柵の設置など物理的対策の要望が強く、引き続き効果の検証を行い、情報共有を進める。

また、和歌山県交運労協と県の政策活動を通じて、繁殖抑制を含めた多方面での協議を行っている。
● リファラル採用制度については、NESCOやフードサービスネットを導入されており、必要なら人財の確保に向け、制度を求めている。

度化を求める。
特に紀南エリアでは人手不足が深刻であり、紹介者へのインセンティブ付与など、全社員が参加しやすい仕組みが求められる。雇用環境が厳しさを増す中、採用競争に対応するため、強く導入を訴える。

M/L層にも適用し、職層の魅き力向上を図るよう要望する。
● 出向先が増加する一方、出向手当は長年据え置かれており、労働条件の違いを考慮し、キャリア促進の観点からも出向手当の増額を求める。

# 安全を基礎に絆を深め 未来を切り拓こう!

## ベア15,000円 年間臨給5.7箇月を求める

JR西労組は2月5日(水)、ホテルマイステイズ新大阪において、「第43回中央委員会」を開催した。議長団に京都地本岡本委員と広島地本山根委員を選出し、浜野参議院議員をはじめとする来賓を迎えた。冒頭、上村中央執行委員長は、「安全確立」「2025春闘」「組織課題」「女性参画」について述べ、特に春闘では、組合員の努力により黒字決算を確保したことを強調。JR連合方針「12,000円以上」「年間臨給5.7箇月」を要求し、グループ全体の賃金底上げを目指す決意を表明した。議事では安全確立などや春闘が議論され、「ABC運動」の徹底や「公正な成果配分」を求める声が上がると、組合員の結束が確認された。執行部の答弁後、全議案が満場一致で承認され、最後に上村委員長の「団結カンパニー」で閉会した。

### 全体的質疑

#### 南海トラフ地震対応を振り返り 対応策の検討

藤々木委員 (和歌山地方本部)

●和歌山地方本部では、安全意識の向上を目的に「安全を考えた安全を誓う」二十歳の集い」を開催し、過去の事故の教訓を共有した。
また、「安全お守り手帳」の活用や「ABC運動」の徹底を確認した。

4月にはグループ会社協力会社の組合員が和歌山地区に集まり「安全デイスカッシュ」が開催される。地本としても積極的に参画する。
●昨年の地震対応では、日頃の教育や訓練の成果が発揮され、今後も家庭での備えを



から不満の声が上がっている。
L職や間接部門を敬遠する傾向が見られ、こうした課題を解決し、諸手当の改善を進

#### 芸備線再構築協議会 働く者の立場から参画

今井委員 (岡山地方本部)

●2005年4月25日の福知山線列車事故から20年が経過するが、区切りは存在しない。JR西日本の社員の約7割が事故後の入社であり、事故を経験した世代の役割は重要である。
岡山地本では1月18日に



また、和歌山県交運労協と県の政策活動を通じて、繁殖抑制を含めた多方面での協議を行っている。
● リファラル採用制度については、NESCOやフードサービスネットを導入されており、必要なら人財の確保に向け、制度を求めている。

度化を求める。
特に紀南エリアでは人手不足が深刻であり、紹介者へのインセンティブ付与など、全社員が参加しやすい仕組みが求められる。雇用環境が厳しさを増す中、採用競争に対応するため、強く導入を訴える。

M/L層にも適用し、職層の魅き力向上を図るよう要望する。
● 出向先が増加する一方、出向手当は長年据え置かれており、労働条件の違いを考慮し、キャリア促進の観点からも出向手当の増額を求める。

### 新幹線在来線・3セク出向の 環境構築が急務

前田委員 (金沢地方本部)



●2024年3月16日以降、北陸新幹線を軸とした各支線区および一部北陸本線を除き、在来線はすべて並行在来線会社へ移管された。この組織改編により、労働災害や運転事故の発生状況に変化が生じる可能性があり、注視している。
グループ会社や3セク会社へ出向した社員は、JRと各社のルールの違いに適應しながら業務を遂行しているが、JRのルールに基づいた実務レベル認定試験が3セク会社のルールと合わず、改善を求めているものの、未だ解決には至っていない。

●「ABC運動」や「安全お守り手帳」の活用は、JR以外の職場でも安全意識を醸成する必要がある。
●地上職M/L層への手当支給について、24春闘で改善されたC層社員の手当支給を

●金沢エリアは新幹線在来線3セク会社の三軸が共存する特異な環境にあり、多様なキャリアパスを確保するため、金沢エリアで働く職場の選択肢を多くする必要がある。職場環境構築は急務である。

●25春闘について、24春闘では初任給の引き上げや手当の拡充など成果があったが、M/L層ではベースアップ4,500円のみで、手当の対外に不満の声が上がっている。さらに、間接部門(異動すると手当が減少することから、M/L層を指す)も増加している。
本春闘では「頑張った者が報われる」制度の原点に立ち返り、M/L層が働きやすい環境を整え、C層社員として目指したい労働条件にする必要

●賃金昇進制度の2000年以降の改定により、基本給の逆転が発生するなどの矛盾が生じている。55歳以降に調整



●地方ローカル線の課題について、芸備線再構築協議会で、芸備線の価値創出と潜在需要の試算が行われた。2025年度内には実証事業実験について、3月の第3回協議会で改めて検討される見込みである。しかし、協議開始から1

●コロナ禍以降、利用者数が減少する中、組合員は業務に尽力している。無人化やワンマン化、大単位化などの施策の振り返りを行い、新たな施策の検討も必要である。引き続き課題解決に向け全力で取り組んでいく。